

文教厚生委員会 行政視察報告書

1. 実施日 令和6年10月23日（水）～ 10月24日（木）

2. 視察地及び視察テーマ

- (1) 宮城県牡鹿郡女川町
「施設一体型小中一貫教育について」
- (2) 宮城県東松島市
「学校施設の統合について」

3. 視察者 文教厚生委員会 委員長：門間淑子
副委員長：浜中 順
委 員：金子ひとみ、菅勇真、石居尚郎

4. 視察報告

- (1) 宮城県牡鹿郡女川町 「施設一体型小中一貫教育について」

視察日時	令和 6 年 1 0 月 2 3 日（水） 午後 1 3 時 3 0 分 ～ 1 5 時 3 0 分			
視察先	女川町 教育委員会 教育局 視察先担当者職氏名 局長 阿部 恵 氏 参事 新田 大 氏 主幹兼総務係長 高梁 秀幸氏 女川小学校・中学校校長 熊谷 雅幸氏 他			
【女川町の概要】				
・人口：6,094人（令和5年度）				
・面積：65.35km ²				
・概要説明：				
・地勢 宮城県の東、牡鹿半島基部に位置している				
・沿革 大正12年4月1日町政施行				
・主要産業 カキやホタテ・ホヤ・銀鮭などの養殖業が盛ん				
・一般会計予算規模 13,428,564,000円（令和5年度）				
・市の特徴 女川港は古くから天然の良港として知られていた。近年では、新鮮な魚介類を活用した観光産業を中心であったが、東日本大震災により、町中心部は壊滅的な被害を受け、1日も早い復興を目指している				
・特色ある施策 女川原子力発電所を立地している				

【視察目的】

- ・女川町の施設一体型小中一貫教育校を視察しようと考えた経緯・理由：

本年３月、羽村市教育委員会は、「これからの羽村市立学校の在り方について」を発表し、児童・生徒数の１９９０年から５年ごとの実数と、２０３０年～２０６５年までの推計を示した。そこでは、２０２３年５月１日現在、児童数はピーク時の５,２８４人から２,５８３人へ、生徒数は２,６７９人から１,３９７人へと、それぞれ約半数に減少している。また、今後の人口推計を試算すると、２０３５年には児童数が２,０８２人、生徒数は１,１０６人、２０５５年には児童数が１,４７５人、生徒数は８００人と、今後も減少は続く予測している。

羽村市教育委員会は、将来的な児童・生徒数の減少を踏まえつつ、羽村市の未来を担う子供たちに持続可能で充実した教育環境を整備するためには、市立小・中学校の再編について検討していく必要があるとした。その上で、今後の人口減少を踏まえると、将来的に羽村市立学校は、小学校２校、中学校２校程度への再編が想定されとの見解を示した。

女川町でも年少人口は減り、１９６５年では、５,５６６人であった年少人口は、５５年後となる２０２０年は、５２１人まで減少。こうした中、令和元年に小学校６校、分校３校、中学校が４校であったものが、東日本大震災前の平成２２年では、小学校３校、中学校２校となった。そして、東日本大震災からの復興計画として、施設一体型小中一貫教育校を建設した。

そこで、人口減少により学校が統合していった経緯や行政の取組み、住民の取組み等を学び、羽村市の小中学校再編の参考としていくことを目的として視察を決定した。

【視察概要（内容）】

- ・視察の内容：図書館と併設している女川町役場で待ち合わせ、隣接する学校へ移動して、担当者から説明を受けた後、校内を視察した。

- ・担当者からの説明の内容

- １．震災で甚大な被害を受けた女川町の状況を、資料「復興まちづくり(駅前商店エリア)具体的な取り組み」をもとに概要説明があった。
- ２．震災以前の学校統合の状況について、資料をもとに解説があった。

- ・主な質疑応答

- １．「女川の教育を考える会」に発足経緯と会の内訳・位置づけと活動について

回答１：女川の教育を考える会は、女川小・中学校全教職員、みやざきこどもの心のケアハウス職員、保育士、支援学校教員、女川町役場や福祉協議会職員、学識経験者、ＮＰＯ職員、ＰＴＡ代表、地域住民等で組織した。そこでは、女川の子どもたちのために垣根を越え、子どもたちを支える全ての大人たちが「自分ごと」として教育について考え、語り合い、町の目指す子どもたちの姿の具現化を図るための具体的な手立ての構築等を目指し取り組む団体として発足した。

回答２：発足からの足跡として、２０１１年３月に東日本大震災、翌年５月に発足。同年８月に、「今後の町立小・中学校の在り方、方向性について」で、２０１３年度から小学校１

校、中学校1校とし、小中一貫教育の段階的推進と学校、社会教育複合施設の創設等を明記。2013年8月、女川の教育を考える会設置要綱を施行。2021年度から施設一体型小中一貫教育学校による教育活動が本格的に始動した。

2. 一体型一貫校にした理由とこれまでの成果

回答：①小中9年間を通して継続した生徒指導や学習指導が可能となった。②中学生が小学生の面倒を見ていく中で、中学生に思いやりの心が芽生え始めた。③当初は、小学校と中学校の組織文化、習慣の違いが大きかったが、時間をかけて調整していく中で、お互いに理解し合い連携がスムーズになった。

3. 移転先決定までの経過とねらい

回答：①女川の教育を考える会の提言を受け、2013年4月に小学校3校、中学校2校をそれぞれ1校に再編。当面の間、旧女川二小・旧女川一中の施設を活用。②しかしながら必ずしも適切な場所とは言えなかった。③そこで同年9月、「町の核」となる小・中学校を小中一貫として町の中心に移転させる計画を発表し、現在の土地に決定。④かさ上げされた土地に建設された町役場と図書館も含めた生涯学習施設の複合施設に隣接する場所に、山の一部を切り崩した土地を整地して、そこに学校を建設した。

4. 建設に至る経費の内訳

回答：復興財源を活用して、基本設計・実施設計委託、建設工事、施工管理委託料を含めて約53億5千万円。

【所感】

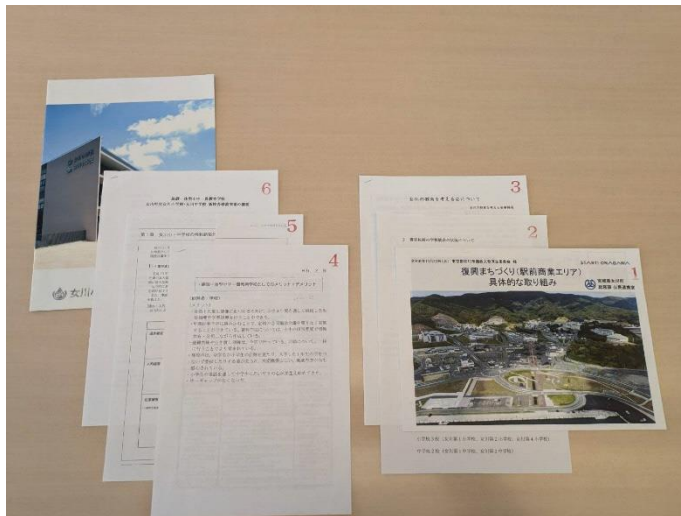
羽村市では、2024年度から全校で施設分離型(1校のみ施設隣接型)の小中一貫教育を推進しており、現在、第3次の計画を進めているところである。今回の視察は、施設一体型小中一貫教育校の内容ではなく、建設までの学校再編の過程に焦点をあてて調査することを目的とした。

震災前から人口減少が始まっており、徐々に再編を進めていた。廃校したのは、どれも伝統ある学校であり、新校舎の校長室に、かつての各学校の歴代の校長の写真が掲示されていたことが印象的であった。また、新校舎の中でも皆が通る場所に、かつての学校の看板が展示してあった。これらの展示から、それぞれの地域の中心であった学校の思い出や母校への思いや伝統を、新たな学校へつなげていこうとする心が感じとれた。羽村市でも今後、学校の再編が進められていく中で、その地域で活躍してきた方々の思いを受け止めた上で、世代を超えて、新たな時代を志向した体制の構築を期待したい。

女川町では、町の中心部に学校を移設させた。羽村市でも学区の端ではなく、通学にも配慮した場所の選定が大切であると考えます。羽村市もこれから「公共施設再配置計画」を取りまとめ、学校再編も進めていこうとしているが、市民との対話を踏まえ、利便性の高い学区の中心部へ学校を建設していくことも必要と考えます。

また女川町では、スクールバスが3台稼働していた。女川町に比較して面積も羽村市の方が小さいが、通学の安全確保も今後の課題として取り組んでもらいたい。

添付資料（写真・資料等）※任意（本文中に貼付していただいても結構です。）



女川町から提供された資料。
あらかじめお願いしておいた
質問に対し、ナンバーをふって
用意しておいてもらった。



女川町一体型小中一貫教育校
パンフレットから掲載
右海が女川湾の女川港付近
広いグラウンドとゆとりの校舎
その奥に見える施設は、
女川町役場と役場に隣接する
町立図書館
写真の左側に山を削りとった
整備された山肌がある
屋上にはプールがある



校内を見学する文教厚生委員
広々とした教室は、オープンも
仕切りも可能な可動式
内装は木質材料を多用して
暖かく明るい空間であった

(2) 宮城県東松島市 「学校施設の統合について」

視察日時	令和 6 年 10 月 24 日 (木) 午前 10 時 ～ 12 時
視察先	東松島市 総務部・教育部・議会事務局 視察先担当者職氏名 総務部 総務部長 勝又 啓普 氏 教育部 教育総務課学校教育管理監 渥美 眞佐男 氏 教育総務課長 樋熊 利将 氏 宮野森小学校長 佐藤 康一 氏 東松島市議会 副議長 長谷川 博 氏 議会事務局長 高松 美信 氏 議会事務局議事総務課行政専門員 高橋ひさ子 氏
【東松島市の概要】 ・人口：38,168人(2024.4.1現在) ・面積：101.3km² ・概要説明 宮城県東部にある東松島市は、その名のとおり西側に松島町が隣接、日本三景「松島」の東端「奥松島」を抱え、自然・グルメ・アクティビティが揃った観光地として知られている。一方で、市街地には大型スーパーや飲食店、学校、病院など生活に必要なサービスが充実。ブルーインパルスも市の特徴の一つとなっている。 ・地勢 市域の東部は、肥沃な田園が広がる平坦な地形、中央部には四方を一望できる桜の名所「滝山」を中心とする丘陵地。西部は、一級河川鳴瀬川・吉田川が太平洋に注ぐとともに、南西部には風光明媚な日本三景「松島」の東端「奥松島」を抱え、変化の富んだ自然が織りなす美しい景観を有する。 ・沿革 平成17年4月1日、矢本町と鳴瀬町が合併して誕生 ・主要産業 養殖漁業(ノリ・カキ) 観光 ・一般会計予算規模 23,413,400,000円(令和5年度) ・市の特徴 平成23年3月の東日本大震災で甚大な被害を受けたが、安心・安全なまちづくりを進めている。仙台市と石巻市との間に位置し、ベッドタウンとしても住みやすく快適な立地である。平成30年にはSDGs未来都市にも被災地で唯一選定され、未来志向のまちづくりを進めている。 ・特色ある施策 地域の資源を生かした観光の振興、子育て環境の充実、災害に強いまちづくりの推進、利便性の高い行政サービスの提供等	
【視察目的】 東松島市は東日本大震災の大津波による壊滅的な被害を受けた。震災後、津波被害の大きかった野蒜(のびる)小学校は、隣接する宮戸小学校と統合し、木造建築で有名な「宮野森小学校」として開校した。被災後に地域を離れた方も多く、人口減少も進む中、小学校を統合するにあたり、行政と市民がどのように連携して進められたのかを学び、今後の羽村市の小学校の再編の参考としていく目的で視察を決定した。	

【視察概要（内容）】

1. 震災で甚大な被害を受けた東松島市の状況について
想定を上回る巨大津波が直撃し、死者・行方不明者は、当時の全市民の約3%にあたる1,133人（死亡1,110人、行方不明23人）。津波が到来した市街地の浸水域は約65%にも達し、これは全国の被災地の中でも最も高い割合であった。そのうち、園児・児童・生徒犠牲者数は33人であった（幼稚園児1人、小学生24人、中学生8人）。
2. 市内における震災後の教育環境の状況や経過について
野蒜小学校は、市役所鳴瀬庁舎2・3階を間借りの後、社会福祉法人の土地へ仮設プレハブ校舎を建設。宮戸小学校は、避難所（体育館）と並行して学校運営を継続。2016（平成28）年2月に宮戸小学校・野蒜小学校閉校式。2016（平成28）年4月1日宮野森小学校開校（仮設プレハブ校舎）。2017（平成29）年1月9日新校舎落成式、翌日より新校舎での授業を開始。
3. 統合までの経過について
 - ① 統合にあたり、市は各地域に足を運んで状況を聞きながら、話し合いを進めていった。
「皆さんの思いを聴きますよ」ということで、できるだけ多くの方の思いを聴くとともに、アンケート調査なども実施した。
(2011年の夏ごろまで)
 - ② その後、町民の気持ちをまとめたものを基に、「学校教育復興講話会」という地域の有識者、学校の先生などで構成された組織を作り、現状や地域の思いなどを聴いた。
(2011年6月から11月までの間、会議としては4回)
 - ③ 更に、「教育復興を語る会」として、地域住民の思いを出し合う場を6回開催。
(2011年12月から2012年2月まで)
 - ④ これらを受けて、「学校教育復興計画検討委員会」を2011年の12月に立ち上げ、2012年3月を目途に毎月開催。そこでは、メリット、デメリットを吟味し、地域住民の思いを踏まえ、市としての方向性（高台の土地に移転し統合すること）を示した。
 - ⑤ 2012年度に入り、「学校統合準備委員会」は、4月から始まり、12月までに統合の方針、時期を決定。制服をどうする等の細かいところについては、意見とか投票を踏まえ、当事者を巻き込んで進めた。
 - ⑥ 「学校建設検討委員会」は、2012年10月から建設完了まで、どういう学校にするのかを考え進めていった。
 - ⑦ 出来上がるまでに途中で児童に見学させたり、建設途中も住民に公開したり、手直しが必要な時には更に予算を計上していく中で、完成したときには、住民の思いが詰まったものとなった。
 - ⑧ 学校の建築をする計画と学校を統合する運用・運営の計画とそれぞれを並行して行う必要があり、市民主導で行い、市はそれをまとめる役目というスタンスで進め、一緒に作り上げた。
 - ⑨ 年配者と若い子育て世代の意見の違いを融合し、これまで地域と学校とで進めてきたツリーハウスなど伝統的なものも一部は残しながら、新しい学校については機能性の高い安全なものとして取り入れた。

4. 学校建設に至るC.W.ニコル氏の影響について

- ① 2012年、C.W.ニコル・アフアの森財団の声がけで、宮城県東松島市での復興の森づくりは始まった。
- ② C.W.ニコル氏は、子どもたちのメンタルケアといった活動が得意で、避難所生活に耐えられないと思える子どもたちを中心に親子でアフアの森の活動に10日間ほど招待した。カリキュラムを実践したところ、行く前には笑顔など絶対出なかった子どもが笑顔になって戻ってきた。
- ③ その後に、中学生を対象に30名程度（市の職員も同行）が、1週間ほどアフアの森での活動プログラムを体験。森には人の心を癒す、回復させる力があり、そういうカリキュラムを学校に取り入れられないかという相談からスタートしたのが、森の学校のコンセプトとなっていた。
- ④ C.W.ニコル氏を「森の学校」推進アドバイザーに任命し、学校づくりへの助言を受けた。

5. 木造校舎にした理由と開校後の児童の様子について

森は「子どもたちの心に刺激を与える力があるな」と感じ、「森の学校」のコンセプトのもと木造校舎にした。また、落ち着かない生徒をクールダウンさせる場所として、スマイルルームを設置していた。

【所感】

宮野森小学校での説明、宿泊施設での懇談、提供された資料等により、今回の視察で学ぶべきことは非常に多かった。その中で、羽村市の参考となるものを以下列挙する。

1. 学校を統合する際の話し合いの進め方

市担当者が直接足を運んで市民の声を聴き、アンケートも実施。また、その都度必要に応じて市民を巻き込んだ組織を構築し、計画的に話し合いを進めていった。話し合いは市民主導で行い、市はそれをまとめる役目としていた。

2. 宮野森小学校の通学方法

徒歩以外の児童については、基本的にはスクールバスでの登下校。JRを利用している地区については、登校は電車、下校はスクールバスとなっている。スクールバスはマイクロバスを1台市で所有し、ドライバーは委託していた。

3. 統合により廃校となった施設の運営

東日本大震災で被災したり使われなくなったりした校舎は、民間企業や学校法人との提携を結んだ上で、さまざまな形で活用されている。旧野蒜小学校は、防災知識を学ぶ体験と宿泊を兼ねた複合施設「KIBOTCHA（キボッチャ）」として利用されており、災害時には300人規模の一時避難所にもなる。他にも、使われなくなった小学校を水耕栽培の野菜工場としての活用や、旧中学校校舎には、私立高等学校を誘致した。

4. 震災で発生した「がれき」などの処理方法

災害廃棄物を東松島方式のリサイクルで、災害がれき発生量109万8000tの97%をリサイクル（東松島市で発生する一般廃棄物110年分）。「混ぜれば”ごみ”、分ければ”資源”」を合言葉に、混合ごみの手選別による分別を行い、事業費を抑えることへと繋げた。また、手選別作業員は、雇用支援を積極的に展開し、市民約800人の雇用を創出した。

添付資料（写真・資料等）※任意（本文中に貼付していただいても結構です。）

	玄関を入ったらすぐ図書館 ここも木造づくりで日当たり も良く、くつろげる雰囲気 たくさん本を読みなくたる 図書館でした
	木造校舎の中にも屋根が存在 教室の友達はみんな家族 皆で協力しようとする姿勢を 育む意図で作られている
	飛騨高山から宮大工を呼んで 建設された木造体育館 日本でも唯一の体育館 写真右下奥の出口の先は プールとなっており、その間に 体育館もプールも使用可能な 更衣室が効率的に設置